提案すべき事業内容について

項目	必要性 (必須/不要)	実施内容・実施趣旨
I 企業説明会や就職説明会の開催等、地域の実情に応じた中高年世代への雇用支援等	必須	<p>1 中高年世代の方が、就職や職業訓練の受講等に向けた活動が行えるよう、社会参加に向けた生活習慣の改善、求職活動のノウハウ、各種支援策の紹介等を内容とした支援セミナーを開催する。 ・県の東部地域、西部地域において各1回開催し、両地域とも15名以上の参加者数を目標とする。 ・集合形式とオンライン形式によるハイブリッド形式で開催する。 ・参加者等に過度の負担とならないよう、開催日や時間、方法(複数回開催等)等を工夫すること。 ・講演の動画を作成し専用のWebサイトで契約期間内において常時閲覧可能な状態とすること。</p> <p>2 中高年世代の方等を対象に、当該世代の雇入れを積極的に検討している事業所等による企業説明会を開催する。 ・県の東部地域、西部地域で各1回開催し、各地域10社以上及び20名以上の参加者数を目標とする。 ・事業所ごとに設営したブースにおいて、参加求職者等への事業説明を実施する。 ・参加事業所の選定については、鳥取労働局と相談の上で行う。</p>
II 能力開発施設、支援機関、採用企業等への見学ツアー等	必須	<p>中高年世代の方、ご家族及び支援者等の方々へ各種支援策を周知し、活用を促進するとともに、地域における中高年世代活躍支援の気運の醸成を図るため、中高年世代の方を採用した企業への見学ツアーを行う。 ・県の東部地域、中部地域、西部地域で各1回以上行い、各地域3社以上、5人以上の参加者を目標とする。 ・県下のハローワーク等を通じた効果的な情報発信を行う。</p>
III 求職者に対する個別定着支援や企業等に対する雇用管理や定着支援セミナー等	必須	<p>中高年世代の雇入れに向けた気運の醸成を図るため、当該世代に対する積極的支援の必要性、当該世代を活用した人材確保の成功事例やメリット、雇用管理の方法や活用できる助成金制度等を説明・紹介する、事業所向けオンラインセミナーを開催する。 ・セミナーは、契約期間のなるべく早期(遅くとも9月末まで)に開催し、30社以上の参加数を目標とする。 ・セミナーは、オンライン形式で開催することとし、多くの事業所が参加しやすいよう開催日や時間帯、方法(複数回開催等)等を工夫すること。 ・講演の動画を作成し専用のWebサイトで契約期間内において常時閲覧可能な状態とすること。</p>
VI 中高年世代支援に係る各種事業の周知及び気運の醸成に係る広報	必須	<p>1 上記Iの事業を実効あるものとするため、積極的かつ効果的な周知・広報を行う。 事業(各支援セミナー、企業説明会、見学ツアー)の開催に当たっては十分な周知期間を設け、遅くとも1ヶ月前に周知・広報等を開始し、チラシ等の頒布物は、各支援セミナー、説明会及び見学ツアーとも、それぞれ1,500部(枚)程度を作成し、効果的な周知・広報が期待できる関係機関等へ展開すること。</p> <p>2 中高年世代活躍応援プロジェクトの各種支援策や取り組み等を、継続的に周知・広報することにより、鳥取県内の中高年世代の活躍支援に対する気運を一層醸成する。 周知・広報は、遅くとも7月中旬に開始し、令和7年度中において継続するとともに、頒布物についてはポスター200部(枚)程度、チラシ1,500部(枚)程度を作成し、効果的な周知・広報が期待できる関係機関等へ展開する。</p> <p>・上記1、2ともに、多くの中高年世代の方及び事業主等の利用や閲覧が期待できるSNS等、インターネットも活用し、積極的に周知・広報を展開すること。 ・各周知・広報用のポスター、チラシ等の展開については、都道府県協議会構成機関及びハローワーク等、効果的な周知・広報が期待できる機関や場所、方法等を選定し幅広く行う。</p>

その他、事業の実施に当たって求められる事項

- ・各事業の実施に当たっては、原則として参加希望者に事前申し込みを求め、参加予定者の氏名(事業所名)、連絡先等を把握するとともに、当該情報を的確に管理すること。
- ・オンライン形式による開催に当たっては、事前申し込みのあった者のみが参加可能となるようIDやパスワードを付与する等の方法で的確に管理し行うこと。
- ・各事業の実施に当たっては、個人情報等の漏洩防止策を確実に講じるとともに、情報の管理を徹底し確実なものとする。
- ・各事業の実施に当たっては、事業成果の把握と今後の向上に繋げることを目的として、参加者等に対するアンケート調査を実施の上、集約及び分析し労働局へ報告すること。
- ・都道府県協議会からの意見要望等があった場合は、上記実施事業を一部変更する等の対応を行うこと。

※1 企画提案するに当たって、
 「必須」の事業は、必ず提案内容に含めること
 「不要」の事業は、提案内容に含めないこと

※2 これまで類似事業を実施したことがある場合は、提案書に当該事業の内容、実施方法等について記載すること。

※3 女性活躍推進法に基づく認定(プラチナえるぼし認定企業、えるぼし認定企業)、次世代法に基づく認定(プラチナくるみん認定企業、くるみん認定企業、トライくるみん認定企業)又は若年者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定企業)を受けている場合は、認定の事実が確認できる資料を提出すること。